

外国人材関連・最新ニュース

日本政府の外国人政策厳格化の検討とその課題 — 永住者および技人国在留資格を中心に!



[永住者と「技人国」の在留管理厳格化へ 政府が外国人政策で検討 | 毎日新聞](#)
 ニュースコラム

永住者と「技人国」の在留管理厳格化へ 政府が外国人政策で検討

高市早苗内閣府大臣 宇多川はるか 眞賀司 政治 国際 速報

毎日新聞 | 2025/12/12 20:05 (最終更新 12/12 20:22) English version 1176文字



参院予算委員会で発言する高市早苗首相。国会内で2025年12月12日午後1時52分、平田明彦撮影

高市早苗政権が与党と調整を続ける外国人政策では、出入国在留管理の厳格化が検討されている。来年1月に総合的対応策をまとめる方針で、対象となる在留資格や具体策が見えてきた。

2015年末に約223万人だった日本の在留外国人は、今年6月末時点で約395万人と10年で約1・7倍に増加した。人口に占める割合は3%程度。経済協力開発機構（OECD）諸国の平均と同様に10%を超えるのは70年と推計されている。

1. 背景と政策概要

2025年12月現在、日本政府（高市早苗内閣）は、外国人政策の見直しを進めている。毎日新聞（2025年12月12日付）ほか複数メディアが報じたところによると、主な対象は永住者と「技術・人文知識・国際業務」（通称：技人国）の在留資格で、在留管理の厳格化が検討されている。具体的内容は以下の通りである。

- 永住者の許可要件厳格化: 収入基準の引き上げ、一定の日本語能力要件の追加、在留期間の事実上延長（10年以上）。社会保険料（国民健康保険料など）の未納を在留資格更新・変更の不許可要因に反映。
- 技人国資格の強化: 資格外活動（単純労働など）の防止のための実態調査・審査厳格化。
- 全体的背景: 在留外国人の急増（2015年末約223万人から2025年6月末約395万人）と、保険料未納などの社会課題対応。来年1月に総合的対応策をまとめる方針で、自民党・維新の連立合意書にも関連する。

これらの政策は、国民の不公平感（保険財政圧迫）を解消し、制度の持続可能性を高める狙いがある。一方で、排外主義的との批判も少なくない。

2. 国民健康保険(国保)未納問題の分析

政策の焦点の一つが国保保険料未納。厚生労働省の2025年調査(2024年4~12月、外国人世帯主抽出可能な150市区町村平均)では、全体納付率**93%**(未納率**7%**)、外国人世帯主の場合**63%**(未納率**37%**)と顕著な差がある。過去データ(2019年度滞納世帯率13.7%)からも、未納は減少傾向だが、**外国人層の影響が大きい。**

しかし、在留資格別に見ると、**技人国保所有者は未納率が低いと推測される。**技人国は専門職向け資格で、雇用主の健康保険(協会けんぽなど)に加入するのが標準。国保加入は転職時の無職ブランク(数ヶ月以内)に限られるため、全体未納率を押し上げる主因ではない。未納が高いのは留学生、家族滞在、特定技能、技能実習生などの非就労・低賃金層が中心だ。

3. 未納の根本原因と制度課題

未納の原因は意図的なものだけではない。以下のような構造的問題が指摘される。

- 転職・引越し時のタイムラグ: 国保は市区町村単位のため、転出・転入手続きが必要。技人国保所有者も転職で引越しを伴うが、**会社名義の賃貸契約が多く、自分名義でのアパート借りが難しい(保証人制度や差別的慣行が背景)。**これにより、住所変更が遅れ、通知が旧住所に届かず支払い遅延が発生。
- 制度理解不足: 外国人への多言語説明が不十分。帰国時の未納残しも問題。
- 社会的な障壁: 住宅人権問題として、**外国人の賃貸アクセスが制限されやすい。**これが間接的に国保管理を複雑化させる。

政府は対策として、2026年以降のマイナンバー連携(未納情報を入管と共有、2027年6月運用開始予定)や転入時前納制度を導入予定だが、これら是对症療法に過ぎない。根本解決には、多言語通知の強化、住宅支援の拡充、資格別アプローチが必要だ。一括厳格化は、貢献度の高い技人国層を巻き込み、人材流出のリスクを高める。

4. メディア報道と政治的文脈

毎日新聞の記事は事実に基づき、中立的記述だが、**政策の批判的分析が薄い**との声がある。他メディア(産経新聞、読売新聞)も同様に厳格化を肯定的に報じている。これは「外国人反対派」の影響と見る向きもあるが、実際は国民の不満(保険負担増)を背景としたポピュリズム的対応だ。高市政権の保守路線が反映されており、経済界からは懸念の声が上がっている。

5. 提言と結論

政策は公平性を確保しつつ、経済貢献を考慮すべき。**技人国のような専門人材は日本GDPの支え手だ。**厳格化は資格外活動防止に絞り、未納対策は支援型にシフト。地域共生を促す日本語要件は有効だが、過度なハードルは逆効果。最終的に、移民政策の持続可能性を高めるため、多角的な議論を進めることが重要である。

外国人採用ProMaxでは、様々な採用雇用に関する相談を承っています。行政書士では解決できない問題、宗教上、経済上、言語上、歴史背景上などどんなご相談でもお気軽にお聞かせください。

